

平成 28 年度
知立市教育委員会
点検・評価結果報告書

【平成 27 年度実施事業】

平成 28 年 1 2 月
知立市教育委員会

目 次

1	点検・評価制度導入の背景と目的	1
2	今年度の取り組み	3
3	点検・評価の概要	4
	（1） 対象事務事業の選定	4
	（2） 評価の実施方法	4
4	点検・評価結果	8
	（1） 評価結果の集計	8
	（2） 評価結果の分析（ギャップ分析）	9
	（3） 評価結果一覧	11
5	参考資料（事務事業評価シート様式）	17

1 点検・評価制度導入の背景と目的

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本的方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な具体的教育行政事務を執行するものです。

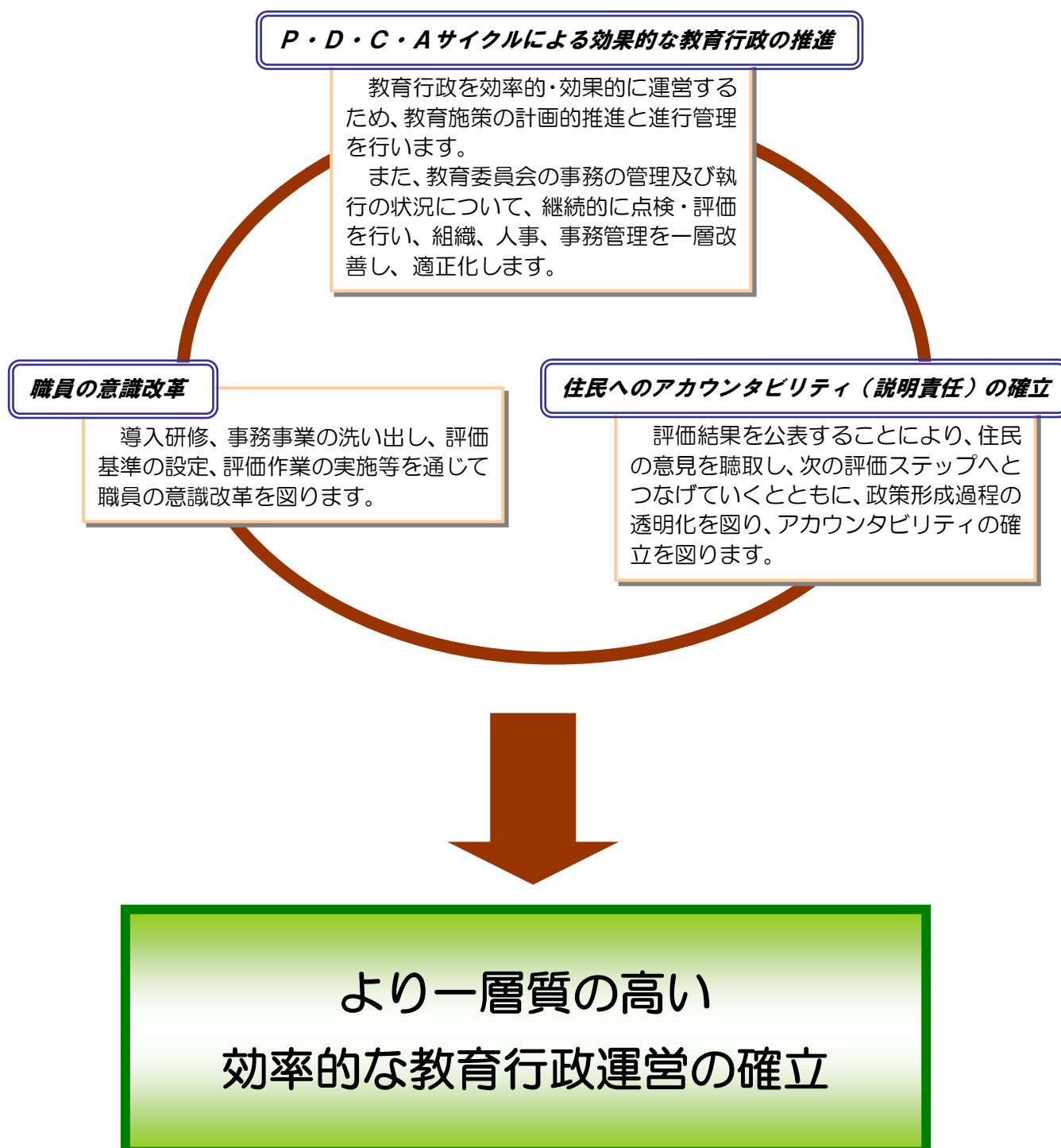
このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会が自ら事後にチェックする必要性が高いものと考えられます。また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実することが求められています。

このようなことから、平成 19 年 6 月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正において、教育委員会の行政の執行状況について、点検・評価を実施することが義務づけられました（地教行法第 27 条）。また、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針等と同様に、教育長に委任せず、教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置づけられました（地教行法第 26 条第 2 項）。

さらに、評価の結果を議会に提出し、公表しなければならないこととされたことにより、住民の代表である議会において、教育委員会の点検・評価に対する評価がなされるとともに、地域住民への説明責任を果たすことになります。

これまで、知立市教育委員会では、知立市行政が平成 16 年度から導入している行政評価制度に基づき、点検・評価を実施してきました。しかし、地教行法の改正により、教育委員会事務の管理及び執行状況について点検・評価が義務づけられたことから、知立市教育委員会においても、教育委員会独自の点検・評価制度を実施しています。

【点検・評価導入の目的】



2 今年度の取り組み

平成28年度におけるこれまでの取り組みは、次のとおりです。

実施時期	実施内容
4月	・対象事務事業の選定
5月中旬～7月下旬	・各課による評価作業の実施 （担当者による1次評価の実施） （課長等による2次評価の実施）
8月上旬～8月中旬	・評価シートの点検・添削
8月中旬～8月下旬	・各課による評価シート記載内容の見直し作業
9月上旬～10月中旬	・記入済み評価シートの内容点検 ・評価結果の集計作業 ・外部評価用資料作成
10月下旬～11月下旬	・学識経験者による外部評価の実施
12月	・結果報告書作成、公表

3 点検・評価の概要

(1) 対象事務事業の選定

平成27年度に知立市教育委員会が行ったすべての事務事業の把握を図り、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく事務の点検・評価制度のために、各課で管理しているすべての事務事業の洗い出し作業を実施しました。

【評価対象事業の選定基準】

この評価は、事務事業を対象とした事後評価ですので、前年度の事務事業を対象に、次の基準により、評価対象事業を選定しました。

- | |
|--|
| (1) 前年度の予算書に掲載されている事務事業とする。 |
| (2) 同一予算要求であっても、対象と目的が違うものは区分する。 |
| (3) 歳出補助金は、1事務事業とする（ただし、団体に対する補助金は除く）。 |
| (4) 次に該当するものは除く。
① 単なる事務費など評価を実施する実益がないもの
② 議員及び各種行政委員会の報酬等、法令外負担金 |

※ 上記の(1)から(3)までに該当しない事業、又は、(4)に該当する事業であっても、住民への公表や説明責任（アカウンタビリティー）を全うするなどの意味で必要とされるものは、評価対象としています。

(2) 評価の実施方法

担当職員がそれぞれ1事業を選定し、1次評価は主管課（主担当者が記入、係長が確認）が行い、2次評価者は所管課長が行いました。また、点検評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方のご意見をお聞きする機会を設けています。（→P17）

【1次評価者と2次評価者】

1次評価者	主担当者が記入、係長が確認
2次評価者	所管課長

【評価対象事業の分類】

事業区分	説明
1 ソフト事業	建設や整備の事業を除く自主事業
2 ハード事業	住民利用施設等の建設、道路や公園等の面整備
3 経常的事務事業	法により定められた事業や定型的業務
4 施設の維持管理	市有施設等の管理・運営
5 補助金・負担金・支援	団体等に対し、負担金の支出、補助金の交付等、各種支援により、間接的に住民サービスを提供する事務事業
6 内部管理事務・その他	内部管理事務。また、直接住民を対象にしない事務

【公的関与のあり方に関する点検指針（妥当性チェック）】

事務事業の性質		留意点	濃：公 淡：民
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	※ここを選んだ場合は、事業区分は「3」（経常的事務事業）にチェックとなることが多く、また、法的根拠は必ず入力することになります。	
2	受益の範囲が不特定多数の住民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	※内部管理事務等の場合は、ここを選ぶことが多くなります。	
3	住民が社会生活を営む上で必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	※水道、下水道、道路等社会資本整備や防災無線の整備等に関わるものは、ここを選ぶことが多くなります。	
4	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	※相談業務、健診、公害防止の指導等は、ここを選ぶことが多くなります。	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網を整備する事務事業	※「社会的・経済的弱者」に着目した事業はここを選ぶことが多くなります。生活保護や障害のある高齢者支援等は、ここに該当しますが、児童手当、チャイルドシート補助等は、ここに該当しません。	
6	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業	※文化施設、生涯学習施設の建設や管理運営は、ここを選ぶことが多くなります。	
7	民間のサービスだけでは町域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	※公営住宅の建設や管理、駐車・駐輪場の整備・運営、公立病院の運営等は、ここを選ぶことが多くなります。	
8	町の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	※交流事業、生涯学習事業、広報事業、宣伝事業、祭り、イベント等は、ここを選ぶことが多くなります。	
9	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	※補助・負担・支援等は、ここを選ぶことが多くなります。	

■ 評価の基準

一般的に事務事業評価の個別評価は、定量的と定性的に行う手法があり、定量的な手法としては、序数化と数値化、定性的な手法としては文章化があります。以下は、最も多くみられる序数化の手法で、主観的な判断で評価する手法です。この場合、評価主体の主観的な判断を、論理的に説明できることを強調する手法で、なぜそのような評価結果になったのかを明確に説明するため評価基準の設定が重要となってきます。

【個別評価と総合評価の評価基準】

評価基準		高 ←————→ 低			
個別評価	必要性	4	3	2	1
	有効性	4	3	2	1
	達成度	4	3	2	1
	効率性	4	3	2	1

総合評価	A	B	C	D
------	---	---	---	---

必要性：事業目的はニーズに裏付けられているか

有効性：事業は所期の効果をもたらしたか、施策との関係で合理的な手段となっているか

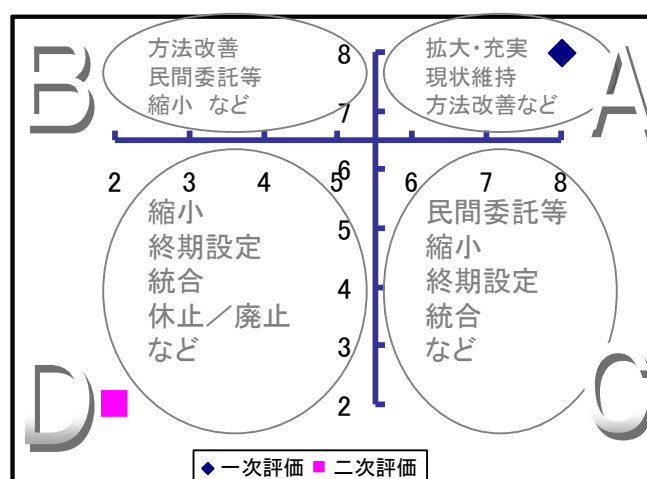
達成度：当初の目的を達成したか

効率性：事業のコストは効果との関係で適正か

今回実施した点検・評価では次のような評価基準を用いています。

総合評価（A～D）の形成手法は、必要性＋有効性の合計と、達成度＋効率性の合計をXY軸座標に落とし、認識閾の設定（4つの個別評価基準で、何に重きを置くか）によってできる4象限のグループ化分析を行います。これは、例えば、個別評価で（3 3 3 3）という評価結果がみられた場合、認識閾を設定すると、必要性＋有効性＝6、達成度＋効率性＝6で、次表にあてはめると総合評価は「C」と判定され、職員の説明力を十分必要とし、認識閾を共通の価値観として設定することで住民へのアカウンタビリティを重視する手法となっています。

【認識閾設定による総合評価の形成手法】



【チェック項目】

評価項目	視点
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。 2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。 3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。 4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。 2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。 3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。 4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。 2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。 3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。 4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。

4 点検・事業評価結果

(1) 評価結果の集計

評価シートの作成件数は、計 29 件でした（→主な評価結果は、次ページ以降参照）。

また、1 次・2 次の評価結果（事業区分、公的関与、総合評価、今後の方向性）は、次のとおりとなっています。

事業区分は、「1 ソフト事業」が 17 件、「2 ハード事業」が 2 件、「3 経常的事務事業」が 0 件、「4 施設の維持管理」が 7 件、「5 補助金・負担金・支援」が 3 件、「6 内部管理事務・その他」が 0 件でした。

公的関与は、教育委員会の関与の度合いが高い「1～4」は 11 件、教育委員会の関与の度合いが比較的低い「5～7」は 7 件、民間関与の度合いが高い「8・9」は 1 件でした。

1 次評価における総合評価「A」は 23 件、「B」は 6 件、「C」、「D」はともに 0 件で、2 次評価における総合評価「A」は 24 件、「B」は 5 件、「C」、「D」はともに 0 件でした。

1 次評価における今後の方向性では、「拡大・充実」が 21 件、「現状維持」が 4 件、「方法改善」が 4 件（「民間委託等」、「縮小」、「統合/終期設定」、「廃止/休止」は 0 件）で、2 次評価における今後の方向性では、「拡大・充実」が 25 件、「現状維持」が 4 件（「方法改善」、「民間委託等」、「縮小」、「統合/終期設定」、「廃止/休止」は 0 件）でした。

(2) 評価結果の分析（ギャップ分析）

1次・2次で総合評価が同じ事務事業は24件で全体の82.8%でした。

総合評価が異なる事務事業は5件あり、1次の総合評価「A」に対し、2次の総合評価が「B」となっている事務事業が2件、1次の総合評価「B」に対し、2次の総合評価が「A」となっている事務事業が3件あり、1次評価者と2次評価者の間で総合評価にギャップを伴う事業がありました。

【総合評価における1次と2次のギャップ分析表】

		2次総合評価				
		A	B	C	D	総計
1次総合評価	A	21	2			23
	B	3	3			6
	C					0
	D					0
	総計	24	5	0	0	29

【1次総合評価「A」、2次総合評価「B」の事務事業】

No.	事業番号	事務事業名	課名
004	002	生涯学習事業	生涯学習スポーツ課生涯学習係
2次評価指摘事項概要		地区の講座は実績もあり、活発に行われているが、内容がマンネリ化しているところもあり、内容の変更や参加者を増やすためにも、補助金額の増加など事業の拡大・充実をするべきと考える。	
004	004	中央公民館事業	生涯学習スポーツ課生涯学習係
2次評価指摘事項概要		老朽化・破損している備品の更新を行い、利用者の満足度を向上する。	

【1次総合評価「B」、2次総合評価「A」の事務事業】

No.	事業番号	事務事業名	課名
004	005	中央公民館各種講座開催事業	生涯学習スポーツ課生涯学習係
2次評価指摘事項概要		受講者はリピーターが多いため、受講アンケートに基づきニーズの高いものを的確に把握し、また、愛知教育大学との連携などにより魅力ある講座の開催を行なう。	
004	013	野外センター管理運営事業	生涯学習スポーツ課生涯学習係
2次評価指摘事項概要		施設の老朽化が目立ち、テント架台の支柱やテントの更新など修繕に多額の費用が見込まれる。今後は野外センターの運営と施設維持に関して検討委員会を立ち上げ、山の学習の利用も含めて検討をしていこうと考えます。一般の利用者だけならば、テント架台の上ではなく地面に設置してあるテント（8人用）が6張あり、これで充分対応ができています。	
005	008	市民体育館営繕工事業	生涯学習スポーツ課スポーツ振興係
2次評価指摘事項概要		開館以来30年以上が経過し施設・設備共に老朽化が進み、毎年何らかの維持補修や設備の更新が必要となってきており、施設の延命化を図るためには必要な修繕等を行なわなければならない。また、維持補修の他に冷暖房設備設置など様々な要望が利用者から寄せられているため、他市の施設の状況と照らし合わせて検討が必要と考える。	

ギャップ分析の結果、１次・２次で今後の方向性が同じ事務事業は２２件で、全体の７５．９％でした。

【今後の方向性における１次と２次のギャップ分析表】

		2次今後の方向性							
		拡大・ 充実	現状 維持	方法 改善	民間 委託等	縮小	統合/ 終期 設定	廃止/ 休止	総計
1次今後の方向性	拡大・ 充実	20	1						21
	現状 維持	2	2						4
	方法 改善	3	1						4
	民間 委託等								
	縮小								
	統合/ 終期 設定								
	廃止/ 休止								
	総計	25	4						29

この結果を総括すると、事務事業の実施状況を評価する総合評価、今後の方向性ともに、1次と2次で大きくギャップを伴う事務事業は、特に見られませんでした。

しかし、1次評価と2次評価で同一の評価がなされていない事務事業については、課内において、事務事業の課題や改善策について共通認識が図られていないことも、その一因と考えられることから、1次と2次でなぜ評価結果が異なったのかを1次評価者へフィードバックするとともに、課内において、事務事業の課題や今後の改善策について認識を共有することが必要です。

(3) 評価結果一覧

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
001	003	奨学金事業	2	教育庶務課	教育庶務係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	奨学金の制度については、広報に掲載するとともに、各中学校などにチラシを配付し広く PR を行っている。予算上の人数に達していない場合、再度募集をするが、応募してくる人がまだいるので、4月の募集で応募できるようにさらに制度のPRを行う必要もある。PRの方法も検討して、幅広くPRできるようにすることも必要である。ただし、応募では、収入で制度に該当しない人もいるため、制度をお知らせする場合には、どのような制度であるか、どのような人が対象となるのかを、今まで以上に分かりやすく説明する必要がある。制度を知らない高等学校や専門学校もあるため、制度自体の説明や制度の内容についても説明が必要である。	制度のPRを、広報紙やPRチラシ、知立市公式HPなどでさらに広く広報を行う。あわせて、中学校への奨学金の制度を広報し対象となる人が漏れないように依頼する。また、平成28年度より奨学金の人数を3名分増とする予定である。人数増分については、年度途中で追加募集を行い、幅広く勤勉意欲のある子どもへの支給に充てる予定である。通常の奨学金と追加分を含め、予算上の人数、額に達していない場合は、随時、知立市HPの募集記事やチラシの校正を行い、誰が見ても理解できる内容となるようにPRを行っていく。	向学心のある学生に経済的負担を軽減することは重要で、有能な人材を育成する上で必要性は高い。予算等の拡充を図るとともに、情報については、今後も方法等の研究を進めていき、広くわかりやすく正確に伝わるようしていく。
001	007	施設整備事業	7	教育庶務課	教育庶務係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	保守点検業務は実施するものの、その調査内容で早急に改善されるべき指摘内容が予算確保の困難性から行われていない。そのため停電事故があった場合には、速やかな復旧が困難となり長時間の停電が予測される。	毎年、業者からの見積りは提出されているので、実施計画ならびに当初予算においては必ず要求をしていく。	安心、安全な運営のため保守点検に沿って、経年劣化等による修繕等は、実施計画、当初予算において要求をし、計画的に実施できるよう図っていく。
001	015	教育振興事務 管理事業	9	教育庶務課	教育庶務係	A	A	現状維持	拡大・ 充実	英和辞典については「平成〇年度卒業記念知立市教育委員会」と表紙に印字するため、発注から納品まで時間を必要とし急な増刷が難しい。そのため若干数余裕を持って発注しているが、余ってしまった場合は年度が刷り込まれているため翌年度に記念品として使用できずデッドストックになってしまう。	宅地開発や過去の動向から年度末までの児童生徒数の増減をより適確に予測する。また業者との連携を密に行い、納品までの工程から卒業式の何日前までなら増刷が可能か研究し、余剰在庫を無くす。	児童生徒への卒業の祝福と思い出を形に残す記念品の贈呈は必要。余剰在庫をできる限りなくす研究に努める。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
001	019	中学校保全事業	2	教育庶務課	教育庶務係	B	B	拡大・ 充実	拡大・ 充実	「知立市学校施設整備計画」より少しずつ遅れている。 コンクリートの中性化対策や外壁のクラック、欠損の補修等、施設の老朽化対策のための工事方法については現状維持とするが、その他の部分で工事費に係るコストを削減するための方法を考える必要がある。	準備室等の家具工事の要否や学校間仕切、腰壁等の材質等を見直した改修案の提案を行い、今後の方針を定めコストの削減を図る。また、「知立市学校施設整備計画」より少しずつ遅れているため、H29年度工事より実施計画において2校ずつ改造工事を要望する。	建物の耐久性・延命を確保し、長寿命化と安全性を図り快適な教育環境を提供するため、校舎の大規模改修工事は必要である。今後とも、工事方法を検討するとともに、工事費に係るコスト削減の研究を図っていく。
002	001	施設管理事業	2	教育庶務課	学校給食係	A	A	現状維持	現状維持	センター稼働後7年が経過し、施設の一部には依然として経年劣化が見られることから、今後も計画的な修繕及び施設設備の更新が必要としている。	実施計画ならびに当初予算に要求をし、計画的に修繕及び更新していく。	安心、安全な給食の提供のためにも施設の維持管理は必要。計画的に修繕や設備の更新を図っていく。
002	003	給食賄材料調達事業	2	教育庶務課	学校給食係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	給食に満足していない児童・生徒が20%程度いるが、成長期の体には重要な食事であることを伝え、おいしく食べられる工夫をすることも必要である。	教科と関連のある献立、行事食、伝統食、地産地消、旬の食材を取り入れた献立などで食に関する興味をより高められるよう、学校給食主任者会議等において学校とも連携を図っていく。	学校給食が生きた教材となるよう献立の内容をより充実させ、学校や家庭へのはたらきかけも図っていく。
003	001	少人数学級事業	2	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	一人ひとりにきめ細かな指導が出来る反面、即戦力となる講師の人材確保が難しくなってきた。今後、対象学年があがっていくことで、施設面の整備も課題である。	近隣市町、市教委の講師任用担当者、愛知県人材バンクなど、講師の情報交換を密にし、数少ない人材の有効活用を行う。	常勤講師の人材確保が課題であるとともに、少人数学級増により、空き教室を利用した放課後子ども教室の利用方法も併せて検討する必要がある。
003	002	学校保健事業	1	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	児童生徒数に応じた学校医・学校歯科医を配当し、一人一人に丁寧な健診を可能にする。	事業化することで、学校医・学校歯科医を確保する。	平成28年度から児童生徒の健康診断の改訂が行われる。知立市としての基本方針を示す必要がある。また、研究委嘱について、方向性を示したい。
003	003	放課後子ども教室推進事業費	8	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	指導員の増員、老朽化した備品の整備。	指導員の増員にむけ、電話で問い合わせる等、人材確保に努力した。	安心安全な居場所として、指導員を確保していく。4月から教室を開くことや、児童クラブからの移動にも対応していく。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
003	004	日本語指導助 手配置事業	9	学校教育課	学校教育係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	拠点校以外の学校における外国人児童生徒の増加、ポルトガル語以外を使用する外国人児童生徒が増える多国籍化。	日本語指導助手の派遣のさらなる実施・日本語指導助手の増員・保護者や教職員にニーズを考察。	ポルトガル語の日本語指導助手を配置したことにより、使用する外国人児童生徒に対する支援には、一定の効果をあげている。しかし、市内において外国人児童生徒の多国籍化が進んでいたり、日本語指導助手が配置されていない学校にも外国人児童生徒が増加傾向にあり、さらに多面的に日本語指導助手の指導体制の見直しが必要である。
004	002	生涯学習事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	A	B	方法改善	拡大・ 充実	講座参加者が固定化していて、講座自体もマンネリ化している。新規の参加者を取り込むにはどのようにしていくか、また、研修会の開催及び成果発表の方法を検討していくことが必要である。	地区の講座について、情報交換の場を設けるとともに、市職員による出前講座等生活に関する講座を紹介していく。	地区の講座は実績もあり、活発に行われているが、内容がマンネリ化しているところもあり、内容の変更や参加者を増やすためにも、補助金額の増加など事業の拡大・充実をするべきと考える。
004	004	中央公民館事業	6	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	A	B	現状維持	拡大・ 拡充	利用者の拡大をはかり、幅広い年代層に利用してもらう。	新規の利用者を開拓するため、新しく魅力のある講座を開設する。	老朽化・破損している備品の更新を行い、利用者の満足度を向上する。
004	005	中央公民館各種講座開催事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	B	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	講座内容の精査と新規受講者の発掘をする。	日程の調整や、多方面の大学や機関へ講師の依頼をし、市民のニーズに応える。	受講者はリピーターが多いため、受講アンケートに基づきニーズの高いものを的確に把握し、また、愛知教育大学との連携などにより魅力ある講座の開催を行う。
004	011	文化広場各種講座開催事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	A	A	方法改善	拡大・ 充実	講座終了後、全ての利用者が自主グループを形成し活動を継続しているのではないため、1度限りの利用者の姿が見られる。	継続して利用して頂くために、レベルアップを目指した講座内容を計画することや文化のつどいを活用して日ごろの成果を発表できる機会を設ける。	講座参加者のアンケートの意見を基に、自主グループを作成して活動を継続できるような内容の講座を開設したいと考える。
004	013	野外センター管理運営事業	8	生涯学習スポーツ課	生涯学習係	B	A	方法改善	現状維持	施設の開設後21年目を迎え、全体的に老朽化も目立ち今後公共施設として継続利用する場合、安全第一を優先した大規模改修などの対策が急務となっている。	開設後経過年数を重ねる毎に、多額の維持管理費用、特に施設修繕費が見込まれる。改修計画と平行し、施設の今後のあり方も含めて維持管理計画を作成していくべきである。	施設の老朽化が目立ち、テント架台の支柱やテントの更新など修繕に多額の費用が見込まれる。今後は野外センターの運営と維持に関し委員会を立ち上げ、山の学習の利用も含め検討をしていこうと考える。一般の利用者だけではなく、テント架台の上ではなく地面に設置してあるテント（8人用）が6張ありこれで充分対応できている。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
005	004	スポーツ団体 振興事業	9	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	B	B	現状維 持	現状維 持	補助金の継続は必要であるが、 補助金の金額の正当性の検討も 必要であると考えられる。	各スポーツ団体からの事業報告 等に基づき、市民スポーツへの 寄与・現状の方法が適正かどう か検証し、コストの削減を含め て事業の改革を検討していく。	スポーツ団体振興の観点から補 助金額について精査検討する必 要はあるが、補助制度は団体の 自立状況を考えると、当面この まま継続するべきと考える。
005	005	スポーツ推進 委員事業	1	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	スポーツ推進委員の個人のスキ ルアップのための研修会等への 参加。住民のニーズを考えたニ ュースポーツの検討及び啓発を する。	予算の確保、自主性の促進、人 材の発掘を行う。	数年前より企画部会・研修部 会・広報部会を立ち上げ意欲的 に活動している。しかし、委員 報酬 34,000 円（年額）上限は、 愛知県下最低レベルであり、実 動 10 回を超える場合もあり、 部会はボランティア活動となっ ている。積極的に活動してもら うには報酬を出席回数分を支払 える予算を確保する必要がある。
005	007	市民体育館管 理運営事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	B	B	拡大・ 充実	拡大・ 充実	施設の老朽化により、非常灯、 消防防災設備、照明灯などが相 次いで故障するが、修繕費が予 算の都合で十分に確保できない 上、老朽化により修繕不能な設 備も多い。また、施設の予約方 法についても、スポーツ利用者 の多様化により、施設が飽和状 態になっている。	非常灯などの消防防災設備、照 明灯などの修繕費を十分確保す る。また、予約方法や利用時間 の区分、学校体育館の半面貸し などを検討し、施設の有効利用 を推進する。	老朽化した施設をこのまま低予 算で維持するのは難しく、補 修できないまま使用している状 態では利用者の満足度をあげら れない。今後数十年利用するこ とを考えれば、壊れたところだ けの部分補修だけでなく、照明 等場所によっては大掛かりなリ ニューアルが必要と考える。
005	008	市民体育館営 繕工事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	B	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	故障したら修繕不能な設備等 については更新する必要がある が、十分な予算が確保できない。 また、従来の設備、施設を維持 するだけでは、多様な市民のニ ーズに対応できておらず、利便 性が確保できないため、リニュ ーアルの必要がある。	3年ローリングの実施計画に予 算を計上していくとともに、優 先順位をつけ、年度ごとの予算 配分が平準化するように予算を 要求していく。	開館以来 30 年以上が経過し施 設・設備共に老朽化が進み、毎 年何らかの維持補修や設備の更 新が必要となってきており、施 設の延命化を図るためには必要 な修繕等を行わなければならない。また、維持補修の他に冷 暖房設備設置など様々な要望が 利用者から寄せられているた め、他市の施設の状況と照らし 合わせて検討が必要と考える。
005	009	学校体育施設 開放運営事業	6	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	①学校開放事業にかかる使用備 品の確認と順次更新を実施す る。②各学校開放施設利用者側 のマナーの周知・徹底を図り、 健全な利用と活用の促進。③利 用団体が年々増加しており、利 用団体数に対して利用可能施設 が少ないため、施設予約の拡大 （全面貸し⇒半面貸し可）を実 施する。	マナーの悪い団体には口頭及び 通知での注意喚起しかされてい ないのが現状のため、1 ヶ月の 利用停止処分等の罰則規定を内 規等で定めていく必要がある。 また、施設予約の拡大について は、利用団体の実施状況を確認 後、予約システムの更新を実施 する。	各施設の老朽化と備品の劣化が 目立っており、使用備品を順次 更新していくだけでも利用者満 足度を上げていくことができ と考える。施設設備の点検を行 い現状把握をして、優先順位を つけて予算を確保する必要がある と考える。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
005	010	屋外施設管理 運営事業	1	生涯学習ス ポーツ課	スポーツ振 興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	昭和グラウンドの整備から相当年 数を経過しており、屋外トイレ 及びその周辺、野球場のベンチ 等に不具合が生じていることか ら、野球場、テニスコート利用 者に不便を強いている状況にあ る。	通常の維持管理では解決できな い問題であるため、実施計画に おける整備計画を立案し、予算 等に反映させ整備を進める。	利便性の向上を図るため優先順 位を付け、順次修繕、更新を行 なっていく。また、昭和グランド トイレについては、将来トイレ 便器数の増加及び洋式便器へ の更新、バリアフリー化など改 修を行なう必要があると考える。 管理棟のトイレも外から利用 できるようにすることで、大 会等の開催時にも利用しやすく する必要があると考える。
006	001	資料館運営事 業	8	文化課	文化振興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	企画展のテーマや展示手法がや やマンネリ化する傾向がある。	利用者へのアンケートを実施し て、展示テーマや展示手法を検 討する。	展示物が多く、「講座」とか「体 験型」が少ないので企画すると よい。
006	002	資料館管理事 業	2	文化課	文化振興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	会館から 30 年近く経過し館内 のリニューアル措置が必要と考 える。	展示ケース、ジオラマ、映像機 器のリニューアルを計画する。	左記改革計画にあるように、館 全体のリニューアル計画検討が 必要である。
006	005	文化財保存支 援事業	8	文化課	文化振興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	文化財の修理・新調等に対し、 所有者の自己負担が伴うため、 積極的な対応が望めないこと。	補助金交付要綱にとらわれず、 臨機応変な対応ができるよう検 討していきたい。	保存支援事業は、補助金を交付 することしか他に方法はないの か。市主催で文化財の保存講演 会（例えば山車の幕の保管ほう とうとか）・講習会や後継者育成 講座などを開催してはどうか。
006	006	文化会館管理 運営事業	6	文化課	文化振興係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	指定管理料の増減に対して市と 指定管理者の間で明確なルール が確立されていない。	指定管理料に過不足が生じた場 合の対応方法についてルール化 を図る。	文化会館駐車場増設を始め改善 する部分に対する対応や、文化 振興条例策定など市としての文 化振興の柱を明確にする必要が ある。 成果指標、「自主事業のうち、参 加者の8割以上の人が「満足」 と回答する事業の割合が8割以 上」などに変更すること。
007	001	図書館運営事 業	6	文化課	図書係	A	A	拡大・ 充実	現状維 持	ブックスタートから赤ちゃん絵 本コーナーの利用や乳幼児向け おはなし会「絵本の時間」参加 へ繋がり、乳幼児支援の体制は できている。毎週実施の「絵本 の時間」は年61回、延べ1, 310人の参加があり昨年度よ り増加しているが、内容のマン ネリ化の傾向がある。ブックス タート時に、より丁寧な説明を 心がける必要がある。また配本 方法に検討の余地がある。	一つ一つの説明を丁寧に行う。 知らなかった絵本やわらべうた との出会いを提供できるよう、 職員の知識向上を図るため、当 館で行う親子向けの講座に職員 も参加をする。汚れが目立つ絵 本の定期的な買い替え検討を行 い、気持ちよく利用できるよう に努める。配本方法を検討する。	乳幼児向け事業は、子どもの成 長とともに毎年対象者が変わる ので、毎年同じ事業を繰り返し ていても事業参加者には“マン ネリ化”しているとは思えない かもしれない。 「子ども読書活動推進計画」に 沿った内容やその時代・社会に 合った利用者ニーズを満たす内 容の事業を検討したい。

No.	事業 番号	事務事業名	公的 関与	課名	係名	1次 総合 評価	2次 総合 評価	1次方 向性	2次方 向性	当面の課題	改革計画	2次評価での指摘事項
007	002	図書館管理事業	2	文化課	図書係	A	A	方法改善	拡大・ 充実	設備関係を計画的に更新する必要がある。	設備について設置されてからの年数を把握し更新計画を立てる。	施設の老朽化に対する対策とより快適な施設の利用環境の整備が課題である。
007	003	図書館システム管理事業	2	文化課	図書係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	検索機及びE L C I E L O、図書館ホームページにおいて、利用者や職員の声を反映させより利便性を高める。	ホームページ上からリクエストの申込を可能にするなど、現状の要望に即した事業実施を検討する。	日々の業務の中でシステムの改善点や利用者ニーズの把握に努め、利用者満足度の向上に繋げる。
008	001	市史編さん事業	8	文化課	市史編さん係	A	A	拡大・ 充実	拡大・ 充実	各部会ごとに、原稿執筆の前段階である資料選定や調査などの進捗が遅れている。また、原稿の提出も遅れる。	細やかな期限を設定するなど、計画的に実施する。 委員の業務多忙等により資料選定や調査、原稿提出が遅れるため、随時連絡し締め切り厳守を促す。また部会の開催にあわせて資料選定や調査を行うように手配し、事務の進捗を図る。	平成 26 年度の「原始・古代・中世」に続き「文化財編」も無事に完成したが、執筆員の中には、原稿の提出が遅れ気味の委員もあり、事務局が再三請求し何とか間に合わせたとケースも見受けられた。原稿の遅れは、校正時間が短くなり好ましい状況とは言えないので、計画的な原稿の提出について事務局の粘り強い対応を継続する。

5 学識経験者による評価

教育委員会が実施した事務事業の自己評価結果について客観性を確保するため、地教行法第27条第2項に基づき、教育に関し学識経験を有する外部の方のご意見をお聞きする機会を設けています。今年度は自己評価を行った29事業の中から、優先度の高い13事業についてご意見を伺いました。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

知立市教育委員会外部評価委員（敬称略）

坂田 幸恵	元 地域婦人会連絡協議会長
白井 正康	愛知教育大学 地域連携センター長
山本 裕嗣	元 小中学校PTA連絡協議会長

001-015. 教育振興事務管理事業（教育庶務課）

- ・卒業記念品として、小中学校の児童生徒に英和辞典と印鑑を贈呈することに敬意を表します。知立市に対する愛着と誇りをもって、次のステップへと子どもは成長していくことと思います。それを市と教育委員会が一緒になって支援していく姿は、とても素晴らしいことです。ぜひ、今後も継続していくことを期待します。記念品については、固定的に考えずに社会のニーズにあったものを、生徒会や学校の先生等の意見を聞きながら予算枠の中で決定していくシステムを創るとより効果的な贈り物になるかと思います。
- ・卒業という児童生徒にとって記念すべきイベントを、思い出に残る形で祝福することに大きな意義があります。英和辞典、印鑑という誰にも必要な品に選定も良いと思います。
- ・卒業記念品は思い出に残る大切な品です。変動する児童生徒数の把握は困難だと思いますが、余剰在庫をできる限り無くす努力をされることを願います。余剰在庫の利用方法等、考慮の余地があるかもしれません。

001-019. 中学校保全事業（教育庶務課）

- ・知立市では、まだ少子化現象は顕著ではないと思いますが、都市によっては人口減少化

に伴う学校の在り方が問題となっています。特にハード面に於ける快適な学校環境づくりは、総合的な判断で、中長期的展望に立って選択し、企画していくことが求められます。安全性はもちろんのこと、新しい学びに対応した学習環境なども考慮することが大切です。また当面の課題でご指摘のように、工事費に係るコスト削減について工事方法等を検討することも重要だと思います。

- ・学び舎は生涯生徒たちの思い出に残ります。限られた予算でコスト削減を図り、順調に事業が進むことを期待します。
- ・建造物の老朽化は避けられないので、計画的に保全を実行していただきたい。ローコスト化のための努力姿勢も良いと思います。

002-001. 施設管理事業（教育庶務課）

- ・安全安心が絶対条件なので、日頃の点検も確実にしていただきたい。
- ・学校給食センターの施設設備の適切な維持管理の一貫として、廃水処理施設のユニット交換事業について、子どもの食の安全から見て重要な事業であるものと認識しています。今後も、経年劣化によるメンテナンスは計画的に施設設備の更新を図っていくことが大切だと思います。安心・安全な給食を子どもたちに配給できるよう期待します。
- ・学校給食が滞ることなく、毎日スムーズに調理作業を行えることは大事です。安心安全な学校給食を提供するためにも、今後も委託業者との連携を図り、維持管理に努めてください。

003-001. 少人数学級事業（学校教育課）

- ・小学校の少人数学級編制【35人】に向けて、3年生以上の小学校を対象に、知立市独自による人的配置を実施していることに敬意を表します。規制緩和による少人数学級編制は、自治体による財政力による格差がありますが、全国的に進んできています。その一方で、外国人児童生徒や発達障害のある児童生徒等の増加により、特別なニーズを必要とする個別教育の展開も求められています。今後、少人数学級編制を基盤にして、多様な個別支援の在り方を融合するシステムを検討し、地域の人的資源や学生サポート支援等の活用も効果があるものと思います。
- ・児童生徒一人ひとりへのきめ細かな指導、些細な変化や状況を把握する。いじめや不登校のない学校づくりに繋がり、より良い学習環境になることを願います。講師の人材確保に努力していただきたいと思います。
- ・継続して目標達成してください。

003-003. 放課後子ども教室推進事業（学校教育課）

- ・働き方改革が推進され共働き家族が増加するなかで、放課後子ども教室はとても社会ニーズが高く重要な意義をもっています。既存の児童クラブ等との調整を図りながら、相互の特性を生かした形でシステム化することが大切です。放課後子ども教室の内容充実に向けては、情熱のある指導員の確保と指導力の質向上が鍵となります。今後、拡充が想定される事業であり、安心して子どもを預けることができるよう市民目線で改善されることを期待します。いずれにしても、市内のすべての小学校に放課後子ども教室を設

置していることは特筆に値します。

- ・放課後に子どもたちが学校の安心安全な場所で過ごせることは、保護者にとっても安心でありがたいことです。今後も指導員の増員に努力をされ、事業が充実されることを願います。
- ・近年ニーズが高まっている、行政サービスへの期待が高まる事業と思います。拡大・充実の方針は妥当と考えます。

004-005. 中央公民館各種講座開催事業（生涯学習スポーツ課）

- ・生涯学習の充実は、当市の目指す姿の一つであるので、魅力ある企画がもっと多くなるように期待したいです。成果指標の目標値は募集人員の100%でもいいのではないでしょうか。
- ・市民を対象とした生涯学習講座については、市民ニーズに応える講座内容を企画することが重要です。どうしても受講者が偏り、固定的なリピーターのものも必要ですが、市民生活の余暇の在り方や身近な課題等をテーマにした内容に改善していくことも新規の受講者を開拓していく面で必要です。ぜひ市民アンケート等を取り、市民ニーズにあった魅力ある講座開設を期待します。
- ・リピーターが多いということは、講座によっては新規受講生が入りにくい雰囲気があるのかもしれませんが。新しい講師、継続して知識を深める講座、ライフステージに沿った講座等々、マンネリ化しないための講座の見直しも必要だと感じます。

004-011. 文化広場各種講座開催事業（生涯学習スポーツ課）

- ・中央公民館各種講座開催事業と同じく、当市の自慢としたい部分なので、こちらも目標を高くして取り組んでいただきたい。
- ・公民館活動の活性化は、市民の学習だけでなく市民の相互交流も大きな目的の1つです。その意味で、各公民館や文化広場等が市民を巻き込んだ魅力ある企画をしていくかが鍵となります。地域コミュニティの組織とシステムを活用し、防災グッズの紹介や料理教室等、地域の人々が講師となり展示や講演などを開催するようにしていくと自主グループの主体性や継続性が出てくるものと思います。
- ・市の中心部以外の市民が学習する場、集う場としての役割は、これまで改善点も見られ叶えられていると感じます。課題の自主グループ形成について、改革計画や指摘事項が実行されることを期待します。

005-005. スポーツ推進委員事業（生涯学習スポーツ課）

- ・地域スポーツ活動の推進については、総合型地域スポーツクラブや各種スポーツ団体主催のスポーツ教室など幅広くあります。ここでは、地域住民を対象とした健康スポーツの推進のために、スポーツ推進委員のスキルアップと委員報酬が課題として取り上げられています。全国的にはシルバー人材の活用等ボランティアで対応しているところが多く、十分な環境づくりができていないのが実態です。今後、スポーツを通しての健康スポーツの推進と地域コミュニティづくりの施策を重点化していくならば、現行の報酬についても、ご指摘のように改善していく必要はあります。

- ・健康志向の高まりとともに、スポーツに関心を持ちスポーツ人口も増える傾向にあります。スポーツ推進を図るためにも、推進委員の研修や啓発活動は必要です。委員報酬の見直しや、自己負担が増えないように予算の確保を検討していただきたい。
- ・充実のための予算拡充は妥当と思います。こちらも目標を高く持って市民に喜ばれるように充実させてください。

005-007. 市民体育館管理運営事業（生涯学習スポーツ課）

- ・体育館の利用については予約が困難と聞きます。市民ニーズに対して施設が不足していると思います。しかし、新規建設などは現実的には非常に難しいので、せめて改修して機能を向上する必要があると思います。
- ・スポーツ施設・設備のハード面における修繕及び改修等については、安全面などの緊急性のあるものと中長期的な大型改造等を計画するものと区別することが重要です。知立市においても「公共施設保全計画」に基づいて計画・実行されているものと推察しています。スポーツ利用者の多様化やスポーツ団体の利用増加等により、既存の学校体育館や市民体育館等は飽和状態にあり、費用対効果等も視野に総合的な視点で施設・設備の改善について、全体計画を基本としながらも、柔軟に見直すことも必要です。
- ・利用者が安心して使用できる施設管理は大切です。老朽化による不具合が多く見られ、リニューアルを見据えた改修や補修は必要と感じます。

006-001. 資料館運営事業（文化課）

- ・資料館の入場者数の実績を見ると、前年度比 122%と増加しており、成果目標を大きく上回った結果です。資料館運営に携わった皆さんに敬意を表します。今年度の活動内容を見ると、企画展 3 回と常設展とに区分されるわけですが、戦争体験資料や八橋にまつわる資料、雛人形の資料紹介と多様な季節にあった資料展示運営をされています。これらの成果について、利用者アンケート等を分析して、さらに市民にとって親しみやすく魅力のある資料館運営を期待しています。
- ・歴史を伝える資料などを使える形で保存して、知立市で育つ子供たちに伝える企画をしていただきたい。
- ・展示物に留まらず、今までにない新しい試みを積極的にされることも必要かと思います。他市との情報交換等をし、事業が拡大されることを望みます。

006-006. 文化会館管理運営事業（文化課）

- ・文化会館を芸術文化の活動拠点として、市民サービスや芸術・文化の担い手育成に力を注いでいる施策に対し敬意を表します。民間の活力を生かした指定管理者制度は、コスト削減とサービス向上も含め多くの自治体で、導入されるようになってきました。これらのメリットとデメリットについて、いろいろと論議されていますが、知立市では年間 12 回の指定管理者と行政との情報交換会を定期的に行い、課題と情報の共有化を図りながら推進していることは素晴らしいことと思います。
- ・指定管理者との定期的な情報交換を行い連携をし、今後も市民のニーズに沿ってより良い事業が展開されることを期待します。開催事業は増加傾向にあり、それに伴い駐車場

増設の必要性を感じます。

- ・良い企画も多く、人も集まり、充実してきていると感じます。

007-001. 図書館運営事業（文化課）

- ・「絵本の時間」の開催が61回、延 1310 人と多くの参加者があり、ブックスタート事業の成果が出ていることに対し、職員やスタッフの皆様の努力に敬意を表します。配本方法や学校図書館との連携等の課題については、2 次知立市子ども読書活動推進計画に活かされて改善されることを期待します。図書館が、子育て支援や子どもたちの学習センターとしての機能に寄与されることを期待します。
- ・本に親しむことにより、言葉を学び広い世界を知り、表現力を高め、創造力を豊かにすると言われます。乳幼児から発達段階に応じた本に出会える機会があることは好ましいことです。現在の活動を継続し、「子ども読書活動推進計画」に沿った事業が展開されることを期待します。

008-001. 市史編さん事業（文化課）

- ・市史の編纂事業は、史料を紐解きながら執筆作業に取りかかるため、時間と手間のかかるものであり、なかなか予定どおりに進行せずに、事務局の皆さんは調整・連絡に苦労されたことと思います。今年は昨年度の「原始・古代・中世」に続き「文化財編」も完成し、目的を達成できたことをお喜び申し上げます。ぜひ、今後もマネジメント力を発揮され、より質の高い市史編纂事業にご尽力されることを期待します。
- ・市史の発行には、多くの人と時間、それに専門性が必要だと思います。知立市の歴史、民族、自然などを調査記録し、後世に伝えて頂きたいと思います。
- ・市民に広く興味を持ってもらえると良いと思うので、目標達成に向けて努力と同時に PR もしていただきたい。

総合評価

- ・第 6 次知立市総合計画の基本構想と基本計画に則り、教育委員会の各施策や事業が着実に展開されていることに対し、教育委員会事務局の皆様のご努力に感謝申し上げます。特に、PDCA サイクルを活用した進行管理システムは、担当者と上司との意志疎通を図る意味でも価値あるものと高く評価できます。また、担当者の業務への意識高揚及び課題認識の発掘にも寄与しているものと推察しております。

各事業評価シートから、施策や事業の進捗状況や課題が伝わってくるとともに、今後の方向性も具体的に見えてきます。例えば、図書館活動の活性化では、成果指標に対する達成値が示されており、ブックスタートからの継続的な効果が顕著になった優れた実践例として高く評価したいと思います。その一方で、事業の目的内容と成果指標との整合性に疑問を感じるものもあり、成果指標の適正化について今後検討されると良いと思います。いずれにしてもコンパクトに業務評価シートに表現することは容易ではありません。担当者又は担当グループで十分に吟味し、スクラップ＆ビルドを視野に、限られた予算や資源のなかでよりよい教育施策へと改善されることを期待します。この業務評価シートにまとめるプロセスが重要だと思います。

最後に、知立市民や児童生徒の目線で、各業務や施策の価値を問い直すことにより、市民サービスは向上します。ぜひ第 6 次知立市総合計画の「輝くまち みんなの知立」の実現に向け、一層の飛躍を期待し全体コメントとします。

- ・各事業ごとに詳細に、点検、評価、分析を実施し様々な意見を取り入れ精査されています。事務局各担当者のご尽力に感謝いたします。

各事業が、今後もなお一層充実した事業になるよう努めていただきたいと思います。点検評価制度導入の目的である、質の高い効率的な教育行政運営がなされることを願います。

- ・児童生徒の教育・安全安心は、絶対に外せない市民の重要なニーズなので、必要な予算を増やしてでも、充実させるべきだと思います。その路線で取り組んでいただいていると感じますので、期待しています。

芸術・文化に関する施設は、ハード的にもソフト的にも充実させられるベースは出来ていると思います。市民体育館管理事業などスポーツ関係はいろいろな制約の中で非常に難しいと思いますが、長期計画を打ち出して、少しずつでも充実させていくと良いかと思います。周辺の市と連携して相互に使用できるようにするなどすれば、大きなビジョンができるのではないのでしょうか。

多数の事業を完遂され、ご苦労様でした。

今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言をもとに、自己の施策について教育委員会として再検証を行います。次に今後の事業や本市の教育計画等へフィードバックし、より効果的な教育行政を推進していきます。

外部評価委員の皆様には、ご多用の中にもかかわらず事務事業評価シートの吟味・査読など多大なご尽力をいただきましたことを、この場を借りて御礼申し上げます。今後も知立市教育行政に関しまして、変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

6 参考資料（事務事業評価シート様式）

PLAN	No.	事務事業名		公的関与		シート作成日					
	課名	係名		主務課長名		シート作成者名					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業	☐ 3 経常的事務事業	☐ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☒ 1 直営	☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業	☐ 4 施設の維持管理	☐ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等				
	総合計画	基本目標	第1章『やさいまち』の実現に向けて		実施計画	事業の開始・終了					
		政策	第1節 安心して暮らせるまち		☐ 1 該当	平成 年度 ~ 平成 年度	☐ 期間設定なし				
		施策	(1) 安心を支える地域社会づくり		☐ 2 非該当	根拠法令等					
		主要な施策	-								
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的								
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
	①										
	②										
	③										
	④										
	⑤										
成果指標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成	年度	平成	年度	平成	年度	最終目標
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
				目標							
DO	予算費目	会 計	款名		費						
	直接事業費	国・県支出金	平成	年度決算見込み	平成	年度予算	平成	年度計画	備考		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	千円		千円		千円				
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円			
		臨時職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円			
	全体事業費(A+B)		0 千円		0 千円		0 千円				

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					☐ 目標に比べて劣っている		☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当		☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ はい	☒ いいいえ		☐ はい	☒ いいいえ
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A				
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				
	当面の課題						二次評価での指摘事項(課長の総括意見)				
	課題解決のための改革計画										
	過去の評価からの改善点										